



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 前澤化成工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長兼 経理部長 (氏名) 井上 泰伸

TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,098		223		311		203	
2021年3月期第1四半期	4,904	9.5	144	50.9	227	33.4	142	39.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 53百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 339百万円 (285.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.70	
2021年3月期第1四半期	9.63	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	44,714	37,114	83.0
2021年3月期	44,918	37,360	83.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 37,114百万円 2021年3月期 37,360百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		20.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,260		500		610		395		26.65
通期	21,230		1,080		1,295		840		56.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	15,732,000 株	2021年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	913,417 株	2021年3月期	913,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,818,589 株	2021年3月期1Q	14,818,651 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外需要の回復を受けて、製造業を中心に持ち直しの動きも見られますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に発生している中、企業収益・個人消費の回復は鈍く、厳しい状況で推移しました。一方では、ワクチン接種が本格的に開始されるなど明るい材料もありますが、国内における3度目の緊急事態宣言の再発出や世界各地での感染力の強い変異株の拡大など、収束に向かう兆しは未だ見えず、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループと関連の深い水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期に比べて、新設住宅着工戸数は回復傾向にはあるものの、感染拡大の長期化による雇用・所得環境の悪化に伴う消費者マインドの低迷などから、引き続き低い水準での推移となることが想定され、厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、前中期経営計画「TakeAction2020」の結果と当社グループを取り巻く事業環境等を踏まえ、2021年度から2023年度の3か年を対象とする中期経営計画「Look Forward 2023」を策定いたしました。基本的な方向性は、前中期経営計画を発展的に継承するべく、「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」というテーマの下で施策を実行していくとともに、新たに「ESGを意識した取り組み」というテーマを掲げ、当社グループの持続的な成長と発展に向けた取り組みを開始しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、ナフサ価格の上昇に伴い主要原材料である塩ビ樹脂の値上げの影響を受けた一方で、売上高は新設住宅着工戸数が緩やかな回復基調にあったことで比較的堅調に推移しました。

この結果、売上高は50億98百万円（前年同期は49億4百万円）、営業利益2億23百万円（前年同期は1億44百万円）、経常利益3億11百万円（前年同期は2億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（前年同期は1億42百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、原材料価格の値上げの影響は受けたものの、売上面では、新設住宅着工戸数が回復基調に転じたことで、主力の戸建住宅向け製品は、堅調に推移しました。また、前期に引き続きビル設備分野製品である「ビニコア」が堅調に推移した他、新しい中期経営計画で拡充を目指すデザイン性を追求したエクステリアブランド「MELS」の製品群が売上を伸ばしました。

以上により、売上高は46億11百万円（前年同期は44億48百万円）、セグメント利益2億67百万円（前年同期は1億91百万円）となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行うとともに、収益改善を図るべくメンテナンス業務及び商材販売の強化に引き続き注力してまいりました。取組みの成果については、特にメンテナンス業務において顕著に表れてきており、売上を大きく伸ばしました。また、前期に受注しました工事案件につきましても、概ね予定どおりに進捗しております。

以上により、売上高は1億97百万円（前年同期は86百万円）、セグメント損失13百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、受注の減少が続いており厳しい状況にあります。受注の減少を補うべく、新規取引先の開拓や生産性の向上に努めてはおりますが、収益改善には至っておりません。

以上により、売上高は3億円（前年同期は4億38百万円）、セグメント損失22百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億3百万円減少し、447億14百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、76億円となりました。これは主として、その他に含まれている未払費用が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億46百万円減少し、371億14百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,439	12,480
受取手形及び売掛金	5,008	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,951
電子記録債権	3,273	3,150
有価証券	2,600	2,800
商品及び製品	2,012	2,030
仕掛品	540	635
原材料及び貯蔵品	510	660
その他	581	693
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	26,965	27,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,089	13,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,287	△7,382
建物及び構築物(純額)	5,801	5,704
機械装置及び運搬具	12,191	12,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,014	△11,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,176	1,080
工具、器具及び備品	17,983	18,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,710	△17,765
工具、器具及び備品(純額)	273	242
その他	150	154
減価償却累計額	△24	△28
その他(純額)	125	126
土地	4,497	4,497
建設仮勘定	28	35
有形固定資産合計	11,902	11,686
無形固定資産		
ソフトウェア	86	84
その他	97	109
無形固定資産合計	183	194
投資その他の資産		
投資有価証券	5,389	4,959
繰延税金資産	10	13
その他	616	612
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	5,867	5,435
固定資産合計	17,953	17,316
資産合計	44,918	44,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	2,924
電子記録債務	479	470
短期借入金	370	370
未払法人税等	193	205
賞与引当金	391	220
役員賞与引当金	37	10
その他	1,912	2,281
流動負債合計	6,287	6,483
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	256	118
役員株式給付引当金	36	40
退職給付に係る負債	494	476
資産除去債務	222	223
その他	199	198
固定負債合計	1,269	1,117
負債合計	7,557	7,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,087	26,990
自己株式	△1,045	△1,045
株主資本合計	35,792	35,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	1,639
退職給付に係る調整累計額	△232	△220
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,419
純資産合計	37,360	37,114
負債純資産合計	44,918	44,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,904	5,098
売上原価	3,335	3,347
売上総利益	1,568	1,751
販売費及び一般管理費	1,424	1,527
営業利益	144	223
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	43
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	21	23
営業外収益合計	86	90
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	227	311
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
災害損失	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	227	309
法人税、住民税及び事業税	89	181
法人税等調整額	△4	△74
法人税等合計	84	106
四半期純利益	142	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	203

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	142	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△161
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	197	△149
四半期包括利益	339	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償支給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億73百万円減少し、売上原価は1億73百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。）及び委任契約による執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、経済への長期的な影響が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ワクチン接種の進行とともに新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らいでいくものと考えております。当社の取り扱う製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、業績は新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けますが、足元では持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移すると仮定を置いて会計上の見積りを実施しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,448	86	369	4,904	—	4,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	68	68	△68	—
計	4,448	86	438	4,973	△68	4,904
セグメント利益又は 損失(△)	191	△33	△13	144	0	144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転され る財	4,606	91	294	4,992	—	4,992
一定の期間にわた り移転される財	—	105	—	105	—	105
顧客との契約から 生じる収益	4,606	197	294	5,098	—	5,098
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,606	197	294	5,098	—	5,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	5	10	△10	—
計	4,611	197	300	5,108	△10	5,098
セグメント利益又は 損失(△)	267	△13	△22	230	△6	223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。